

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月29日

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 元彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 山口 利隆
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 03-6220-9005

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	149,765	—	13,533	—	13,116	—	5,288	—
21年2月期第3四半期	163,507	4.1	20,019	18.3	19,969	23.2	9,380	17.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	63.14	—
21年2月期第3四半期	112.00	—

(参考) チェーン全店売上高

22年2月期第3四半期 690,514百万円(前年同四半期増減率 -%) 21年2月期第3四半期 715,323百万円(前年同四半期増減率 4.0%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	228,241	132,527	58.1	1,582.34
21年2月期	222,305	130,656	58.8	1,559.97

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 132,527百万円 21年2月期 130,656百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	20.00	—		
22年2月期 (予想)				20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,980	△6.3	16,290	△29.2	15,500	△31.3	6,200	△34.3	74.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 86,183,226株 21年2月期 86,183,226株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 2,429,270株 21年2月期 2,427,385株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 83,754,720株 21年2月期第3四半期 83,757,107株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期会計基準の適用について)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、2009年7－9月期実質GDPが2四半期連続でプラス成長を示すなど、日本経済に一部回復の兆しが見られたものの、個人消費を中心とした国内需要の低迷によりデフレ傾向を示しました。雇用や所得環境が好転しない中、消費者は生活防衛意識を高め低価格志向を一層強めております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は、加盟店からの収入の減少などにより前年同期比8.4%減の1,497億6千5百万円となりました。営業利益については、経費節減により販売費及び一般管理費が大幅に計画を下回ったものの、昨年までの大型システム投資に伴う減価償却費等の費用増加を補えず、前年同期比32.4%減の135億3千3百万円となり、経常利益は前年同期比34.3%減の131億1千6百万円となりました。また、四半期純利益は、減損損失などの特別損失を36億3千7百万円計上したことなどにより前年同期比43.6%減の52億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

《コンビニエンスストア事業》

当第3四半期連結累計期間においては、冷夏により売上不振となった7～8月以降も、消費低迷や低価格志向、異業種との競争激化などにより、ファーストフードやデイリーフーズ、飲料、加工食品など広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上前年比（単体ベース）は5.0%減となり、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は6,905億1千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

また、商品の平均値入率（単体ベース）については、ファーストフードなど比較的値入率の高いカテゴリーの売上が低下する一方、低値入商品であるチケットなどのサービス商材の売上が増加しその販売構成比が伸長したことから、前年同期実績を0.57%ポイント下回る27.73%となりました。

< サークルKサンクス売上高前年比増減 月次推移 >

（単位：％）

	上期	9月	10月	11月	9ヶ月累計
既存店	△3.3	△7.6	△7.7	△9.4	△5.0
全 店	△2.2	△6.4	△6.4	△7.8	△3.8

※上記の数値は、連結子会社を除く単体ベースです。

商品面では、当社の看板ブランドであるパスタ「rubetta」やデザート「Cherie Dolce」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」の強化に引き続き取り組みました。特に「Cherie Dolce」では、11月にブランド誕生2周年を記念した販促イベントを実施したほか、新たに焼菓子・半生菓子シリーズもラインナップし、ブランド向上に取り組みました。また、お客様の「低価格志向」への対応として、398円の低価格ながら価格以上の品質、価値を実現した「オテゴロ弁当」シリーズを投入し、売上は好調に推移しています。さらに、立地対応型揃え（パッケージ）としては、コーヒーマシンの導入を拡大したほか、輸入菓子や焼き立てパンなどの実験も引き続き実施しております。

サービス面では、店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」において、スポーツ振興くじtotoの当選金払い戻しや各種検定試験受付サービスを開始いたしました。また、当社の会員クラブ「カルワザクラブ」では、「カルワザステーション」を使って購買ポイントを電子マネー「Edy」に交換するサービスも開始いたしました。さらに、当社オリジナルのATMサービス「Bank Time」については、新たに富山県及び北海道の一部店舗への設置を開始いたしました。

（商品別の売上状況については、13ページ「コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高」をご参照下さい）

店舗開発面では、「ベンチャー社員制度」や「複数店経営優遇制度」を活用して加盟候補者の安定的確保に取り組んだほか、店舗の質、採算性を重視した店舗開発により店舗数純増を目指しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結ベースでの出店数は228店舗、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は前期末比30店舗純増の5,293店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,271店舗となりました。

（期末店舗数の明細については、14ページ「コンビニエンスストア事業に係る店舗数」をご参照下さい）

《その他の事業》

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、A T M運用業務の受託事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前年同期比4.2%増の42億4千6百万円となりました。

なお、文中の前年同期比につきましては、参考として掲載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、931億6千8百万円となりました。

固定資産は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、1,350億7千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,282億4千1百万円となりました。

（負債）

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、758億3千7百万円となりました。

固定負債は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて36.5%増加し、198億7千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、957億1千4百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、1,325億2千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月2日公表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより営業利益が5千7百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は4千1百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総利益および営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が8千7百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,289	51,993
加盟店貸勘定	3,420	3,542
有価証券	11,027	17,023
たな卸資産	2,224	2,494
繰延税金資産	976	1,288
未収入金	7,622	7,575
その他	8,783	8,760
貸倒引当金	△175	△351
流動資産合計	93,168	92,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,195	35,263
工具、器具及び備品（純額）	4,541	4,989
土地	8,415	8,504
リース資産（純額）	9,391	—
その他（純額）	256	815
有形固定資産合計	57,801	49,572
無形固定資産		
ソフトウェア	8,792	7,593
ソフトウェア仮勘定	115	1,222
その他	3,418	3,272
無形固定資産合計	12,325	12,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743	4,949
繰延税金資産	3,897	3,275
差入保証金	50,398	52,935
その他	8,234	8,636
貸倒引当金	△1,327	△1,481
投資その他の資産合計	64,945	68,315
固定資産合計	135,073	129,976
資産合計	228,241	222,305

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,041	34,281
加盟店借勘定	2,040	2,038
未払金	5,158	8,129
未払法人税等	730	4,474
預り金	26,760	24,930
賞与引当金	1,515	826
その他	3,591	2,411
流動負債合計	75,837	77,091
固定負債		
リース債務	5,563	—
退職給付引当金	324	374
長期預り保証金	10,909	10,978
長期リース資産減損勘定	851	818
その他	2,228	2,386
固定負債合計	19,877	14,556
負債合計	95,714	91,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,093	36,093
利益剰余金	92,656	90,721
自己株式	△5,030	△5,028
株主資本合計	132,099	130,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	489
評価・換算差額等合計	427	489
純資産合計	132,527	130,656
負債純資産合計	228,241	222,305

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業収入	
加盟店からの収入	76,214
その他の営業収入	9,010
営業収入合計	85,225
売上高	64,540
営業総収入合計	149,765
売上原価	49,828
営業総利益	99,937
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	11,762
賞与引当金繰入額	1,515
退職給付引当金繰入額	719
賃借料	37,703
減価償却費	7,528
その他	27,174
販売費及び一般管理費合計	86,403
営業利益	13,533
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	79
受取補償金	125
持分法による投資利益	66
その他	95
営業外収益合計	774
営業外費用	
支払利息	130
解約損害金	1,026
その他	34
営業外費用合計	1,191
経常利益	13,116
特別利益	
固定資産売却益	67
貸倒引当金戻入額	125
その他	0
特別利益合計	192
特別損失	
固定資産処分損	271
減損損失	3,302
その他	63
特別損失合計	3,637
税金等調整前四半期純利益	9,671
法人税、住民税及び事業税	4,655
法人税等調整額	△272
法人税等合計	4,383
四半期純利益	5,288

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	
区分	金額(百万円)	
I 営業収入		
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前第3四半期 644,024百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前第3四半期 715,323百万円	79,554	
2 その他の営業収入	8,963	88,517
II 売上高	(74,989)	74,989
営業総収入合計		163,507
III 売上原価	(57,441)	57,441
売上総利益	(17,547)	
営業総利益		106,065
IV 販売費及び一般管理費		86,046
営業利益		20,019
V 営業外収益		1,133
VI 営業外費用		1,183
経常利益		19,969
VII 特別利益		212
VIII 特別損失		3,657
税金等調整前四半期純利益		16,525
法人税、住民税及び事業税	7,587	
法人税等調整額	△ 418	7,168
少数株主利益(△:損失)		△ 24
四半期純利益		9,380

(2) セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年11月30日）

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載しておりません。

6. その他の情報

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)			前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	159,816	97.7	104.0	145,791	97.3	91.2	208,504	97.7	103.3
加盟店からの収入	79,554	48.6	102.3	76,214	50.9	95.8	103,818	48.6	102.4
その他の営業収入	8,963	5.5	96.7	9,010	6.0	100.5	11,943	5.6	95.5
売上高(自営店)	71,298	43.6	106.9	60,566	40.4	84.9	92,742	43.5	105.4
その他事業	4,074	2.5	113.8	4,246	2.9	104.2	5,382	2.5	112.7
消去	△ 383	△ 0.2	—	△ 271	△ 0.2	—	△ 488	△ 0.2	—
計	163,507	100.0	104.1	149,765	100.0	91.6	213,398	100.0	103.4

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

 その他事業……ATM運用業務の受託業務。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)			前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス〉									
ファースト・フード	125,194	18.5	97.3	111,510	17.1	89.1	162,458	18.2	96.8
生鮮食品	88,390	13.0	100.5	84,574	13.0	95.7	114,387	12.8	100.0
加工食品	202,172	29.8	97.8	191,440	29.3	94.7	263,481	29.6	98.0
食品小計	415,757	61.3	98.2	387,525	59.4	93.2	540,327	60.6	98.0
非食品	227,021	33.5	115.8	227,484	34.9	100.2	302,655	34.0	116.8
サービス	35,365	5.2	96.4	37,413	5.7	105.8	47,873	5.4	96.1
計	678,144	100.0	103.4	652,423	100.0	96.2	890,856	100.0	103.6
〈エリアフランチャイザー 他〉									
ファースト・フード	6,289	16.9	95.4	5,970	15.7	94.9	8,229	16.7	93.6
生鮮食品	5,738	15.4	144.8	5,977	15.6	104.2	7,588	15.4	144.3
加工食品	12,022	32.3	114.4	12,328	32.4	102.6	15,877	32.1	113.6
食品小計	24,050	64.6	114.2	24,277	63.7	100.9	31,695	64.2	113.1
非食品	11,839	31.9	124.7	12,495	32.8	105.5	15,918	32.2	126.3
サービス	1,289	3.5	101.3	1,318	3.5	102.3	1,762	3.6	100.6
計	37,179	100.0	116.8	38,090	100.0	102.5	49,375	100.0	116.5
合計	715,323	—	104.0	690,514	—	96.5	940,232	—	104.2

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
 なお、㈱99イチバの商品別売上高を含めております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成20年11月30日現在)	(平成21年11月30日現在)	比較増減	(平成21年2月28日現在)
<㈱サークルKサンクス>				
北海道	203	195	△ 8	203
青森県	110	107	△ 3	108
岩手県	92	91	△ 1	90
秋田県	106	106	—	106
宮城県	114	114	—	114
山形県	53	50	△ 3	52
福島県	21	22	1	22
茨城県	48	49	1	49
群馬県	10	13	3	11
千葉県	132	133	1	132
埼玉県	33	31	△ 2	32
東京都	562	584	22	571
神奈川県	328	329	1	330
新潟県	90	93	3	91
富山県	70	68	△ 2	70
石川県	103	104	1	103
福井県	45	46	1	46
長野県	123	126	3	123
岐阜県	245	248	3	245
静岡県	280	281	1	283
愛知県	961	962	1	965
三重県	216	222	6	217
滋賀県	50	47	△ 3	50
京都府	102	105	3	102
大阪府	406	407	1	408
兵庫県	172	176	4	174
奈良県	47	46	△ 1	47
和歌山県	21	20	△ 1	20
岡山県	132	130	△ 2	132
広島県	43	45	2	43
福岡県	—	7	7	—
計	4,918	4,957	39	4,939

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成20年11月30日現在)	(平成21年11月30日現在)	比較増減	(平成21年2月28日現在)
<エリアフランチャイザー他>				
サークルケイ四国㈱	151	159	8	152
サンクス青森㈱	64	65	1	64
サンクス西埼玉㈱	80	82	2	80
サンクス東埼玉㈱	65	68	3	67
サンクス東海㈱	102	108	6	103
サンクス京阪奈㈱	101	102	1	99
サンクス西四国㈱	82	83	1	83
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	133	127	△ 6	134
㈱サンクス・ホクリア	91	101	10	93
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	78	78	—	78
㈱サンクス北関東	36	38	2	36
南九州サンクス㈱	100	105	5	103
㈱シー・ヴィ・エス・ バイエリア	134	130	△ 4	135
㈱99イチバ	70	68	△ 2	61
計	1,287	1,314	27	1,288
サークルKサンクス グループ合計	6,205	6,271	66	6,227